

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		741-01-01		
事務事業名		南河内企画担当者会議関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3512		
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		4		広域行政・地方分権	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		広域行政の推進	目	5	企画費
対象（誰を・何を）		行政施策の課題						
目的（どうしたいか）		新制度や制度改正等への対応や各市町村で実施する行政施策を行う上で、各制度・施策に係る諸課題や取組事例等を共有し、研究・検討を行うことによって、本市の効果的な行政運営を図る。						
手段（事業内容）		行政施策を実施する上での課題等について意見交換や情報共有を図り、今後の行政運営の方向性等について研究・検討を行う。（会議構成市町村：羽曳野市、松原市、藤井寺市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村）						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	756	228	150
総事業費	756	228	150
うち市負担分	756	228	150

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	会議開催回数	単位	回
指標の説明	南河内企画担当者会議の開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	上記目的に対し、成果を数値化することは困難である。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
南河内企画担当者会議は、前身にあたる南河内地域広域行政推進協議会が平成23年に廃止となり、以後、南河内各市町村の連携を図る目的で設置され、各市町村の行政課題を共有する場として、一定意義のあるものである。一方で、平成26年度から府が主催する「地域ブロック会議」が設置されており、府と会議構成市町村で広域連携等について意見交換等も行っている。このように、類似する会議も設置されており、今後は会議のあり方を含め、南河内地域の各市町村における連携や情報共有のあり方について、議論していく必要があると考えられる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	742-01-01	
事務事業名		権限移譲関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3511
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	4	広域行政・地方分権		項	1 総務管理費
	施策の方向	2	地方分権への対応		目	5 企画費
対象（誰を・何を）		国・大阪府で実施されている事務				
目的（どうしたいか）		市が、事務全体を一括して担当することで、地域の実情に応じた独自の施策の展開を図るとともに、住民にとって身近な窓口でサービスの一元化を図る。				
手段（事業内容）		国や大阪府に、権限と財源の移譲、法令による義務付け・枠付けの見直し等を働きかける。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,512	607	150
総事業費	1,512	607	150
うち市負担分	1,512	607	150

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
【特定財源】	

活動指標

指標名	移譲事務件数	単位	件
指標の説明	大阪府より移譲を受けている事務の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	64	64	65

成果指標

指標名	市民サービスの向上に寄与した事務件数	単位	件
指標の説明	実際に事務処理が生じた事務の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	16	16	16

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
国における第1次・第2次につながる地方分権改革の推進や大阪府における「大阪発「地方分権改革」ビジョン」による取組みにより、規制緩和や事務・権限の移譲の積み重ねによって、地域の実情に応じた行政が展開できるといった一定の進展が見られ、市民に直接メリットが生じるとされる事務については、概ね移譲が完了していると考えられる。また、少子高齢化や人口減少など社会情勢が厳しさを増し、現在の市町村の規模・体制での大幅な権限移譲に一定の限界が見られる。国においては、平成26年からは、地方から全国的な制度改正の提案を広く募る「募集提案方式」が導入され、ボトムアップ型の改革に移行している。このような状況下において、地域の課題解決や住民ニーズに応じたきめ細かな行政サービスを担い、維持していくためには、権限移譲だけでなく、市町村間での連携などの体制整備により基礎自治体としての機能を強化・充実させるとともに、地域の課題等を自らの発想と創意工夫により課題解決を図る「募集提案方式」を活用した提案に結び付けていく必要があると考えられる。					